

第6章 2019年の北朝鮮経済と今後の見通し ——制裁への「正面突破戦」に突入

三村 光弘

はじめに

本章は、金正恩政権に入り、北朝鮮の行動により大きな影響を与えるようになってきた経済に注目し、2019年の北朝鮮の動向を主に経済の視点から紹介し、北朝鮮の変化の様相を明らかにし、今後1-2年に北朝鮮がどのように行動するのかを判断する材料を提供することを目的とする。

1. 2019年の北朝鮮にとっての外部環境－前年と比較して

対外関係から見ると、前年の2018年は朝鮮半島の緊張が一気に高まった17年とは異なり、朝鮮半島に平和の兆しが見えた年であった。表1のように、18年は金正恩国務委員長にとって外交デビューを飾る年となった。北朝鮮は18年に8回の首脳会談を行い、そのうちそれぞれ3回が中国と韓国とのものであった。金正恩時代に入って初めての中朝首脳会談を行い、韓国とは4月と9月の首脳会談でそれぞれ「板門店宣言」¹と「9月平壤共同宣言合意書」²および「歴史的な板門店宣言履行のための軍事分野合意書」³に署名、発表した。特に9月の首脳会談のための平壤訪問時、文在寅大統領は5・1競技場で、平壤市民に直接演説を行うなど、これまでの南北首脳会談では見られなかった交流が見られた。また、軍事分野の合意書では、南北間の軍事的緊張緩和のため、これまでになく大胆な措置がとられた。

残りの2回は6月のシンガポールでの第1回米朝首脳会談とキューバとの首脳会談であり、前者では「米朝首脳会談共同声明」⁴が署名され、発表された。史上初の米朝首脳会談では、米朝間で両国関係改善、朝鮮半島における新たな平和体制の確立、北朝鮮による非核化への努力など、米朝間の核をめぐる確執を解消するための措置が初歩的に合意された。

表1 2018年に北朝鮮が行った首脳会談

日付	国（地域）	場所	内容
2018/3/26	中朝	北京	初の外遊
2018/4/27	南北	板門店（南側）	「板門店宣言」署名、発表
2018/5/7	中朝	大連	米朝首脳会談前
2018/5/26	南北	板門店（北側）	開催後に発表
2018/6/12	米朝	シンガポール	「米朝首脳会談共同声明」署名、発表
2018/6/19	中朝	北京	米朝首脳会談後
2018/9/18 - 19	南北	平壤	「9月平壤共同宣言合意書」、「板門店宣言軍事分野履行合意書」署名、発表
2018/11/4 - 5	朝キューバ	平壤	米国との国交正常化を成し遂げたキューバとの首脳会談

（出所）各種報道から筆者作成

とはいえ、2018年には北朝鮮の貿易や投資など対外経済関係の回復・拡大や諸外国からの支援を受け入れるために必要な、国連安保理決議による国際的制裁をはじめとする経済制裁は緩和されず、この問題は翌19年に持ち越すことになった。

2019年は18年に合意した内容をどのように履行していくかをめぐって、当事者同士の駆け引きが繰り広げられた年であった。金正恩国務委員長は元日の「新年の辞」⁵で、「米国が世界の面前で交わした自分の約束を守らず、朝鮮人民の忍耐力を見誤り、何かを一方的に強要しようとして、依然として共和国に対する制裁と圧迫を続けるならば、われわれとしてもやむをえず国の自主権と国家の最高利益を守り、朝鮮半島の平和と安定を実現するための新しい道を模索せざるを得なくなるかも知れない」と述べ、北朝鮮の求める新たな米朝関係の確立や朝鮮半島における持続的で安定した平和体制構築への努力が米国によってなされなければ、米国に期待しないで別の道を進む可能性もあることを示唆した。

表2のように、年明け早々から中国訪問があり、その後2月末にはベトナム・ハノイで第2回米朝首脳会談が行われた。この会談では北朝鮮は国連安保理決議による国際的制裁の解除を求めたとされるが⁶、合意文書はなく、米朝は非核化プロセスをどのように始めるのかについて合意に至ることができなかった。

表2 2019年に北朝鮮が行った首脳会談、面会

日付	国（地域）	場所	内容
2019/1/8	中朝	北京	第2回米朝首脳会談へ向けての準備か
2019/2/27 - 28	米朝	ハノイ	合意文書なし。決裂
2019/3/1	朝越	ハノイ	米朝首脳会談後。1964年以来、55年ぶりの最高指導者の訪越
2019/5/25	口朝	ウラジオストク	金正恩国務委員長の初訪口
2019/6/20 - 21	中朝	平壤	習近平中国共産党総書記の初訪朝
2019/6/30	米朝	板門店（南側）	板門店訪問のトランプ大統領と短時間会話

（出所）各種報道から筆者作成

2019年4月10日、朝鮮労働党中央委員会第7期第4回総会が開かれ、「社会主義建設で自力更生の旗印をより高く掲げていくことについて」と翌日の最高人民会議に提出する人事案が論議された⁷。この総会は「自力更生を繁栄の宝剣としてとらえ、社会主義建設の全戦線で革命的高揚を起し、国の総合的な国力を固める上で画期的な里程標となる歴史的契機」として報道されている。また、同月11 - 12日の最高人民会議第14期第1回会議の第2日目に金正恩国務委員長は施政演説「現段階における社会主義建設と共和国政府の対内外政策について」⁸を行い、ハノイでの第2回米朝首脳会談を念頭に「制裁解除問題のために、米国との首脳会談に執着する必要がない」としつつ、「今年の末までは忍耐力を持って米国の勇断を待ってみるが、この前のように良いチャンスを再び得るのは確かに難しい」、「米国が今の政治的計算法に固執するなら問題解決の展望は暗く、非常に危険であろう」と述べた。北朝鮮はすでにこの時点で、米朝間の最大の懸案問題は経済制裁の解除ではなく、米国が本当に朝鮮戦争を終わらせ、北朝鮮との新たな関係を樹立する気がある

のかどうかであり、それを非核化プロセスに進む上での判断材料としていたことになる。

2019年5月には、金正恩国務委員長が最高指導者になってから初の口朝首脳会談が行われた。口朝首脳会談で両国は、北朝鮮に対して経済協力など明確な支援策を公表しなかった。しかし、両国関係は決して悪くなったわけではなく⁹、当時の北朝鮮の駐ロシア大使であった金衡俊は、2019年12月の朝鮮労働党中央委員会総会第7期第5回総会で党副委員長に起用され、政治局員候補となり、中央委員会委員候補から委員に昇格した¹⁰ほか、李洙墉が担当してきた党国際部長の後任となった¹¹。北朝鮮にとって、経済面から見ればロシアは中国に比べると取るに足りない存在かもしれないが、外交面から見れば自国経済への配慮から米国に遠慮して北朝鮮を助けてくれない中国よりも、すでに米国の制裁下であり、その意味で米国に遠慮のないロシアは外交的には頼りになる国であるということになるのであろう。

2019年6月4日付『朝鮮新報』によれば、同年5月20 - 24日、平壤市で第22回平壤春季国際商品展覧会が開かれ、450社が出展し、中国、ロシア、パキスタン、タイ、イタリア、ポーランド、マレーシア、キューバ、モンゴル、シリア、インドネシア、ニュージーランド等19カ国から270社強の外国企業が出展した。外国企業の数、は、去年の2.5倍に増加し、大半が中国企業であったが、パキスタンから9社が出展して、注目されたとのことだ。制裁下でも対外経済関係を拡大する意思のあることを示した展覧会となった。

2019年6月20 - 21日、中国共産党総書記であり、国家主席である習近平が、北朝鮮を訪問し、金正恩国務委員長と会談した。直後の同月28 - 29日には大阪でG20サミットが開かれ、29日には米中首脳会談が行われ、同日午後、トランプ大統領は韓国へと向かった。トランプ大統領はツイッターを通じて金正恩委員長に会いたいとの意思表示を行った上で、翌30日に板門店を訪れ、金正恩国務委員長と一緒に短時間休戦ラインの北側に行くなどしたあと、南側の「平和の家」で短時間対話を行い、実務協議を行うことで合意した¹²。

2019年9月3日、4日、5日発、『朝鮮中央通信』によれば、中国の王毅国務委員兼外相が2019年9月2 - 4日、平壤を訪問した。2日には、李容浩外相との間で朝中外相会談が行われ、3日には平安南道安州市にある中国人民志願軍烈士陵园を訪問、4日には平壤子ども食料品工場を参観し、李洙墉朝鮮労働党副委員長と会談した。

2019年9月23日発、『朝鮮中央通信』によれば、第15回平壤秋季国際商品展覧会が23日、平壤体育館で開幕した。展覧会には、中国、ベトナム、モンゴル、インドネシア、イタリアなどの国から350余社が参加し、「電気・電子、建材および機械、軽工業製品などが出品された」という。春季の国際商品展覧会もそうであるが、平壤の国際商品展覧会は国内企業の新商品発表の場になっているが、外国企業も含めた商品展覧会が継続しており、中国企業が盛んに出展する状況は変わっていない。

2019年10月5日にストックホルムで行われた米朝実務協議は決裂に終わった¹³。同月12日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮外務省は同月6日、「朝米対話の運命は米国の態度にかかっている」とのスポークスマン談話を発表した。談話では、米国側が「新しい方法」と「創造的解決策」に基づく対話を準備したというが何も変わるところがなく、「期待が大きいほど失望も大きい」とし、米国を批判した。2019年10月15日発『朝鮮中央通信』によれば、同月15日平壤で、朝鮮人民軍総政治局長金秀吉陸軍大将と中華人民共和国中央軍事委員会政治事業部主任苗華海軍上将の会談が行われた。

2019年10月15日発『朝鮮中央通信』によれば、同月14日、第1回清津国際商品展覧会が開幕した。同展覧会には、北朝鮮国内と中国から210の企業等が参加し、軽工業製品、食料日用品、医薬品などが出品された。

2019年10月29日発『朝鮮中央通信』によれば、同年10月25 - 26日にアゼルバイジャンのバクーで開かれた第18回非同盟諸国首脳会議で、崔竜海國務委員会第一副委員長兼最高人民会議常任委員会委員長が演説を行った。演説で崔竜海第一副委員長は、「米国が対朝鮮敵視政策を逆戻りすることなく撤回する実際的な措置をとるとき、米国との非核化交渉も可能だ」と述べた。

2019年12月16日、中国とロシアは、北朝鮮に対する制裁を一部停止するよう求める決議案を国連安全保障理事会に提出した。この決議案で中口は、「銅像、海鮮、繊維製品の輸出」を制裁対象から外し、同月22日が期限の北朝鮮労働者の送還の義務も撤廃するよう求めている。韓国と北朝鮮の鉄道・道路の連結に向けた協力も許すことを呼びかけた¹⁴が、米国はこれに反発していた。結局、同決議案は協議にかけられることはなかった。

2. 国内経済政策の推移

(1) 新年の辞

2019年1月1日、朝鮮中央テレビで、金正恩朝鮮労働党委員長による「新年の辞」¹⁵の放送があった。今年の新年の辞のスローガンは、「自力更生の旗を高く掲げ、社会主義建設の新たな進撃路を開いていこう！」である。

2018年について、金正恩委員長は「我が党の自主路線と戦略的決断により対内外情勢において大きな変化が起こり、社会主義建設が新たな段階に入った歴史的な年」と定義し、2018年4月の朝鮮労働党中央委員会第7期第3回全員会議で「並進路線の偉大な勝利を土台として我が革命を新たに上昇させ、社会主義の前進速度を継続して高めていく上で転換的意義を持つ重要な契機となりました」と評価している。また、経済建設については「人民経済の主体化路線を貫徹するための闘争において意味があり、重要な前進が成し遂げられました」とし、北倉火力発電連合企業所の電力生産が大幅に伸びたこと、金策製鉄連合企業所と黄海製鉄連合企業所をはじめとする金属工場で主体化の成果を拡大し、化学工業の自立的土台を強化するための事業が力強く推進されたことなどを例として挙げている。また、軍需工業部門においても、人民生活向上のための各種生産を積極的に行ったことが指摘されている。

2019年の目標については「国の自立的発展能力を拡大強化し、社会主義建設のさらなる一歩のための確固たる展望を開かなければならない闘争課題があります」としている。具体的には「自体の技術力と資源、人民全体の高い創造精神と革命的熱意に依拠して国家経済発展の戦略的目標を成果的に達成し新たな成長段階へと移行しなければならない」とし、「自立経済の潜在力を余すことなく発揚し、経済発展の新たな要素と動力を活かすための戦略的対策を講じ、国の人的、物的資源を経済発展に実利的に組織動員しなければなりません。国家経済事業において中心をしっかりと持ち、連鎖の輪を掲げつつ、展望的發展を図りつつ、経済活性化を推進していかなければなりません」としている。また、経済管理の革新、経済的テコの生産活性化と拡大再生産への積極的な適用、人材育成や教育の重要性、

産学協同の推進などについての指摘がなされていることが重要な変化と言える。

具体的に注力する部門はまず電力であり、次に石炭工業、なかでも火力発電用の石炭生産、金属、科学、鉄道および交通運輸、機械が例示されている。その次に「人民生活を画期的に向上させることは、わが党と国家の第一の重大事である」とし、人民生活を向上させる上で重要なものとして今年は農業がトップに来ており、次いで畜産、水産、軽工業、建設、山林復旧が例示されている。

南北関係については、2018年を「70余年の民族分裂史上これまでになかった劇的な変化が起こった激動的な年であった」と評価しつつ、各分野の協力の実例を挙げている。今年のスローガンとしては「歴史的な北南宣言を徹底的に履行し、朝鮮半島の平和と繁栄、統一の全盛期を開いていこう！」であり、南北関係の改善に対する意欲を直接的に述べている。

外交については、完全な非核化と核兵器の生産、実験、使用、拡散を行わないことを宣言し、米国との関係改善に期待を持っていることを表明しているが、このままの状況が続けば、「我々としても仕方なく国の自主権と国家の最高利益を守り、朝鮮半島の平和と安全を実現するための新たな道を模索しなければならなくなるかもしれない」とし、非核化に言及している。

(2) 金正恩国務委員長による視察

2019年4月4日発『朝鮮中央通信』は、金正恩委員長が両江道三池淵郡を視察したことを報じた。委員長は、三池淵邑地区のアパート建設現場のほか、完成間際のブルーベリー飲料工場、初級中学校、ジャガイモデンプン工場などを視察した。また、同月6日発『朝鮮中央通信』は、金正恩委員長が元山葛麻海岸観光地区建設現場と平安南道陽徳郡温泉観光地区建設現場を視察したことを報じた。同月8日発『朝鮮中央通信』は、金正恩委員長がリニューアルオープンを前にした大聖百貨店を視察したことを報じた。

2019年4月17日発、『朝鮮中央通信』によれば、同月16日、金正恩委員長が平安北道の新昌養魚場を視察した。同年5月5日発『朝鮮中央通信』によれば、同月4日、金正恩国務委員長が咸鏡南道金野郡にある金野江第2号発電所を訪問した。金正恩委員長は「金野郡で、地元の特性に即して中小型水力発電所を建設して電力問題を解決すべきだ」という党政策を敏感に受け入れ、自力で発電所を建設し、電気生産を正常化するために準備をしているのは評価すべき成果である」と話し、他の地区と比較すれば成功裡に中小型発電所が建設されたと評価した。同年6月1日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が慈江道江界市にある将子江工作機械工場、江界トラクター総合工場、江界精密機械総合工場と平安南道价川市にある平南機械総合工場を訪問した。これらの工場は北朝鮮を代表する軍需工場であるが、金正恩委員長の工場での発言を見ると、予備資材や生産ラインを活かしてさまざまな製品を生産することを促すものが多く、自力更生を貫徹するために、名門工場であっても例外なく、内部予備の動員を通じた生産増加を求めていると考えられる。また、金正恩委員長は江界市と満浦市の建設総計画を指導したことも報道されており、金才竜総理が総理就任前に党委員会委員長を務めた慈江道を重視していることがうかがわれる。

2019年8月31日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩委員長が平安南道陽徳郡の温泉

観光地区の建設現場を視察した。2019年9月2日付『朝鮮新報』によれば、同年8月4－8日、平壤市の平壤第一百貨店で、「全国8・3人民消費品展示会」が開催された。各地の工場、企業所、家内作業班、利用生産班の生産者たちが自ら地方の原料と資源に基づき作った2万5000余種にわたる、38万5700余点の消費品が出品され、これは昨年よりも10万点多いとのことだ。工場の廃品や地方で取れる原料（草物など）、リサイクル品などを加工した製品を利用して有用な商品を生産する「8・3消費品」運動は経済が芳しくなかった1984年に始められたが、最近では地方の特色を活かした「売れる」製品開発が盛んなようである。同月3日付『朝鮮新報』は、新義州化学繊維工場で国産の葦を原料とした紙の生産が新たに行われるようになったと報道した。

2018年10月9日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が朝鮮人民軍第810軍部隊傘下1116号農場を視察した。同月16日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が両江道三池淵郡内の建設現場を視察した。また、同月15日、両江道恵山市の渭淵青年駅で、恵山－三池淵鉄道の開通式が行われた。同区間は2015年6月に標準軌で着工され、朝鮮人民軍216師団鉄道建設旅団が主たる工事を担当してきた。同月23日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が江原道の金剛山観光地区を視察した。金正恩委員長は、「見ただけでも気分が悪くなるごたごたした南側の施設を、南側の関係部門と合意して残さず撤収するようにし、金剛山の自然景観にふさわしい近代的なサービス施設を朝鮮式に新しく建設すべきだ」と述べた。同月25日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安南道陽徳郡の温泉観光地区建設現場を視察した。同年8月末に視察してから、50日強での再訪問となった。同月27日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安北道の妙香山医療機器を視察した。2019年11月21日付『朝鮮新報』によれば、同年10月18－24日、平壤市の平壤駅前百貨店で「秋季全国靴展示会-2019」が開かれ（これが3回目）、50強の専門単位が出品し、延べ2万人の人出があったとのことである。

2019年11月15日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安南道陽徳郡の陽徳温泉文化休養地建設現場を視察した。同年10月23日に訪問後、1カ月も経たない今回の訪問で、前回の訪問時に指摘された点をしっかりと直したことに對し、朝鮮人民軍の軍人建設者たちを高く評価した。同月18日付『朝鮮新報』によれば、同月11－18日、平壤市の平壤駅前百貨店で第1回目の全国化粧品展示会が行われ、盛況を博したとのことである。

2019年12月3日発『朝鮮中央通信』によれば、両江道三池淵郡邑地区の竣工式が行われ、金正恩国務委員長が参加してテープカットが行われた。同月4日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が咸鏡北道鏡城郡の仲坪野菜温室農場と同育苗場の操業式に参加し、テープカットを行った。同農場は、温堡飛行場の敷地を利用したもので、軍人建設者が建設した最新式の野菜温室である。同月8日発『朝鮮中央通信』によれば、同月7日、金正恩国務委員長が平安南道陽徳郡の陽徳温泉文化休養地竣工式に参加し、テープカットを行った。同月11日発『朝鮮中央通信』によれば、同月10日、両江道三池淵郡を三池淵市にする最高人民会議常任委員会政令が発された。

2019年内に金正恩国務委員長が訪問した機関や企業は多いが、その中でも平安南道陽徳郡の温泉観光地区、両江道三池淵郡邑地区の整備、金剛山観光地区などの建設に力を入れるほか、「人民生活向上」に関連した各種工場や農場、食料生産基地の訪問が多かった。

(3) 朝鮮労働党中央委員会第7期第4回総会と最高人民会議第14期第1回会議

2019年4月10日の朝鮮労働党中央委員会第7期第4回総会では、内閣総理である朴奉珠が党中央委員会副委員長に選出され、金才竜を党中央委員会政治局員、党中央軍事委員会委員に選んだ。

翌12-13日の最高人民会議第14期第1回会議で朴奉珠は國務委員会副委員長に、金才竜は國務委員会委員および内閣総理に選出された。朴奉珠は総理を退任してからも、重鎮として経済の指導に当たることになったようである。また、最高人民会議常任委員会委員長を長く務めた金永南が退任し、新たに國務委員会第一副委員長となった崔竜海が後任となった。また、憲法改正案が上程され、可決された。

同会議2日目の金正恩國務委員長による施政演説では、第1部が総論、第2部は経済、第3部は南北関係と外交（特に対米）問題を扱っている。経済に関しては、経済発展が北朝鮮が正面から取り組むべき課題であることを明確にしている。また、「国のすべての力を経済建設に集中し、社会主義の物質的基礎をしっかりと築くことです」とも述べている。その方法論としては、「自主」を重視し、「自立的民族経済建設」に立脚することを力説している。また、国家活動と社会生活全般において、「人民大衆第一主義」を徹底して具現することを求めている。全体として、優先分野の内容等は1月の「新年の辞」と大きく変わらないが、憲法改正と関連してか、法体系の完備を政府の重要職責としているところは注目される。

同会議の2018年の国家予算執行の決算と19年の国家予算に対する討論で、奇光豪財政相が、2018年の歳入は予算比1.4%超過達成され、対前年比4.6%増、そのうち地方歳入は予算比で0.5%超過達成されたと述べた。歳出は予算の99.9%が執行され、国家歳出総額の47.6%を人民経済発展に回したと報告した。国家的な投資を対前年比4.9%増加させ、三池淵郡、元山葛麻海岸観光地区、漁郎川発電所、端川発電所等の建設や各道の（山林復旧のための）養苗場建設等の重要建設対象に投入した。対前年比で科学技術部門に対する投資は7.4%増で科学技術の振興により人民経済活性化に寄与する研究成果が多く出た。社会主義文化を全面的に発展させるため歳出の36.4%を支出した。国防費の比率は昨年同様の15.8%であった。

2019年の歳入は対前年比3.7%増で、取引収入金が4.1%増、国家企業利益金が4.3%増であり、この2つの項目で歳入総額の85.7%を占めているとしている。また、協同団体利益金は1.1%増、不動産使用料は0.3%、社会保険料は0.2%、財産販売及び価格偏差収入は0.0%、その他の収入は0.5%、経済貿易地帯収入は1.6%それぞれ対前年比で伸び、歳入のうち、中央予算収入の比率は73.9%であるとしている。

2019年の歳出は対前年比5.3%増で、経済建設に必要な資金が5.4%増で支出全体に対する比率は47.8%、科学技術部門に対する投資は8.7%増、電力、石炭、金属、化学工業、鉄道運輸、農業、水産業、軽工業等の人民経済に対する支出は5.7%増、建設のための予算が6.6%増、教育部門5.5%増、保健部門5.8%増、文化芸術部門4.1%増、体育部門4.5%増、国防費は支出全体の15.8%となっている。前年の国家予算執行状況と18年の予算を見る限り、金額に若干の増加や減少はあるものの、重要な国営企業の生産活性化はゆっくりかつ着実に行われていること、石炭工業の振興による発電量の増加に重点を置くようになったこと、経済貿易地帯の収入の増加幅が減少していること、中央予算収入の比率が19年も変

わっていないことなどが見えてくる。

(4) 国民生活向上の重視と自力更生

2019年7月13日付朝鮮労働党機関紙『労働新聞』は、党機関誌『勤労者』と共同で、「自力更生は朝鮮革命の永遠なる生命線」と題する社説を掲載した。

社説は「自力更生は決して情勢の変化の要求や前進に横たわる一時的な難関を克服するための戦術的な対応策ではなく、私たちの党と人民が社会主義建設の根本方向、発展方式で確定して一貫して堅持していく不変の政治路線」であり、「偉大な領袖の指導のもとに、自力更生する国家と人民は必勝不敗だ」と主張した。同月15日発『朝鮮中央通信』によれば、最近、平壤化粧品工場で20種類以上の新製品が開発され、その中には、治療用化粧品であるベビーパウダーや蚊よけ香水、蚊よけクリームなども開発され、人気を博しているそうである。

2019年8月2日発『朝鮮中央通信』によれば、工場や企業所で廃棄物などをリサイクルして効果的に利用するための活動が繰り返されているようだ。金属建設事業所でくずプラスチックを利用して生産しているプラスチック型枠は、江原道の元山葛麻海岸観光地区をはじめ建設事業においても広く利用されており、平壤ゴム工場では古いタイヤから回収した糸からベルトを、清津漁具工場（咸鏡北道）では古くなった網を利用して養殖用ロープを作るなど、各地でさまざまリサイクル活動が行われているとのことだ。リサイクル活動は国家的に奨励されており、金正恩委員長が江界精密機械工場を視察した際には、リサイクル活動に言及したようだ。同月6日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤市の人民文化宮殿で、「中国の特色ある社会主義建設の成果写真展」が同月6－8日まで、開催された。同8日付『朝鮮新報』によれば、平壤市の三大革命展示館に新たな常設展「先端および知的製品交流展示場」が設置され、運営がスタートしたようだ。展示場は、全国各地の科学研究機関と工場、企業所などで研究開発した先端および知的製品を展示し、新たな科学技術成果の普及と交流を目的としたもので、技術交流と製品流通の媒介としての役割を担うとのこと。現在は、祥原セメント連合企業所、国家科学院の有色金属研究所と自動化研究所、平壤大聖タイヤ工場、平北総合大学、龍城肉加工工場など60余の出品団体が開発した機械設備、健康食品、医薬品、日用品などの新製品が展示されているとのことだ。

(5) 最高人民会議第14期第2回会議

2019年8月29日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤市の万寿台議事堂で、最高人民会議第14期第2回会議が開催された。会議には、最高人民会議代議員が参加した。

会議では、(1) 朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法の一部内容を修正補充することについて、(2) 組織問題（人事）が討論された。

第一議題では、崔竜海最高人民会議常任委員会委員長が、「金正恩同志の唯一的指導の下、社会主義強国建設をさらに力強く推し進めていくことができる強力な法的保障を用意するため」憲法改正を行うとし、憲法第6章「国家機構」で国家機関の力と関連した問題をいくつか修正補充したことについて言及した。崔竜海委員長は、「朝鮮民主主義人民共和国國務委員会委員長の法的地位と力に関連して、朝鮮民主主義人民共和国國務委員会委員長は、全朝鮮人民の総意に基づいて最高人民会議で選挙し、最高人民会議代議員には、選挙しな

いという内容を新しい条文に規定することにより、名実共に全朝鮮人民の様な意思と念願によって推戴される、わが党と国家、武力の最高指導者であることが法的に固定された」 「朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長長の任務と権限に関連して、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は、最高人民会議法令、国務委員会の重要政令と意思決定を公布するという内容と、他の国に駐在する外交代表を任命または召喚する内容を新たに補充した」 「朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長命令、国務委員会政令、決定、指示執行状況を監督し、対策を立てるという内容を含め、国務委員会の任務と権限が修正補充されることで、敬愛する最高指導者同志の唯一的指導を実現する重要機関としての国務委員会の法的力がさらに強化され」 「今回修正補充することになる社会主義憲法が国家の全般事業に対する金正恩同志の唯一的指導を確固と保障し、私たちの人民主権の強化と社会主義強国建設のための全人民的大進軍の法的に頼もしく保証することになる」として、憲法改正を提議した。会議では、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議法令「朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法の一部内容を修正補充することについて」が全員賛成で採択された。

第二議題では、金永大代議員を最高人民会議常任委員会副委員長から召還し、朝鮮社会民主党中央委員会委員長のパク・ヨンイル代議員を最高人民会議常任委員会副委員長に補欠選挙した。また、平安北道人民委員会委員長のチャン・セチョル代議員を最高人民会議法制委員会委員に補欠選挙した。朝鮮民主主義人民共和国内閣総理の提議によって、ソン・ヨンフンを内閣事務長に新しく任命した。

(6) 「わが国家第一主義」の強調と全国党初級宣伝活動家会議、科学者優遇

2019年1月21日付『労働新聞』は、「わが国家第一主義を高く掲げて社会主義強国建設を力強く推進しよう」と題する社説¹⁶を掲載した。社説では「わが国家第一主義」を先代の指導者たちとの連続性の中で捉えつつ、以前よりも国力が増強した新たな時代に対応した作風へと転換することを求めているものとして解説している。

2019年3月9日発『朝鮮中央通信』によれば、同月7-8日、平壤で第2回全国党初級宣伝活動家会議が開催された¹⁷。各単位で行う学習や講演の講師、宣伝隊メンバーなどで構成される同大会には、金正恩委員長は参加しなかったが、参加者に送った書簡「斬新な宣伝・鼓舞によって革命の前進原動力を倍加していこう」で、党の思想事業で重要な課題の一つは、社会主義経済建設を推し進めることに宣伝扇動を集中することだとし、経済発展と人民生活向上より切迫した任務はないと指摘した。同日発の『共同通信』によれば、同会議の開催は18年ぶりとのことである。

2019年3月19日発『朝鮮中央通信』は、2018年の国家最優秀科学者、技術者が選定されたとしながら、その氏名と所属を紹介した。同月20日付『朝鮮新報』によれば、そのうちの2名は非コークス製鉄法に寄与した学者であるとのことだ。

3. 朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会の意味とそこから見えるもの

2019年12月28-31日、平壤で朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会が開催された¹⁸。同総会の議題は、(1)醸成された対内外形勢の下でのわれわれの当面の闘争方向について、(2)組織問題について、(3)党中央委員会のスローガン集を修正、補充することについて、(4)朝鮮労働党創立75周年を盛大に記念することについてであるが、重要なのは(1)と

(2) である。(1) については、金正恩朝鮮労働党委員長が報告を行った。まず、国防建設についての認識を示し¹⁹、次に経済に関して、良好な対外経済関係は当分の間もたらされず、制裁の中で生きていくことを強いられるであろうとの認識を示した²⁰。その上で、「われらの前進を妨げるあらゆる難関を正面突破戦によって切り抜けていこう！」をスローガンとすることを呼びかけた。また、「自力強化の立場から見ると、国家管理と経済活動をはじめとする自余の分野で正さなければならない問題が少なくない」²¹と述べた。報道文によれば、その上で改革すべき方向を「大胆に革新できず、沈滞している国家管理活動と経済活動など、現実態について分析」したとし、内閣責任制、内閣中心制の重要性を強調した²²。また、人民経済の主要工業部門として、「金属工業、化学工業、電力工業、石炭工業、機械工業、建材工業、鉄道運輸、軽工業」²³を挙げつつ、「国の経済を安定的に展望着に発展させるための10大展望目標」²⁴の指標別計画を科学的に正確に打算して立て、それを遂行するための闘いを繰り広げて国の経済的土台を順序よく強固に打ち固めていかなければならない²⁵と述べた。なお、「国家経済発展5カ年戦略」はなかった。

今後の戦略については、報道文では米国の「対北朝鮮敵視政策」に変化はないと認識しており、米国の対朝鮮敵視が撤回され、朝鮮半島に恒久的で強固な平和体制が構築されるまでは、戦略兵器の開発を続け、核抑止力の経常的動員態勢を維持するとしている²⁶。また、金正恩委員長は、「全党的、全国的、全社会的に反社会主義、非社会主義の現象を一掃するための闘いを度合い強く繰り広げ、勤労者団体の活動を強化し、全社会的に道徳紀綱を強く立てることに關する問題を提起した」、「革命の参謀部である党を強化し、その指導力を非常に高めることに言及した」とされ²⁷、「反社会主義」「非社会主義」という2つの概念を提起した。これは北朝鮮社会の変化の様相を知る上で非常に意義がある。反社会主義は社会主義を破壊しようとするもので、積極的打倒の対象であろうが、非社会主義は体制内部に社会主義とは異なる要素が存在することを意味している可能性が高い。例えば、生産現場や一企業（あるいは特権を持った党や秘密警察、軍部隊なども属すると考えてよい）が自分の組織や企業の金儲けを優先して、社会全体の福祉に貢献しない行動を取ることは、反社会主義ではなく、非社会主義に属すると言えよう。今後の北朝鮮の経済改革は、単に内閣傘下の機関や企業体に対する改革だけでなく、国内のすべての経済関連機関を内閣の傘下に置き、国家全体としての調和の取れた資源配分を行っていくという意味なのかもしれない。そうだとすると、人民生活向上という10年間続けてきたスローガンをやめ、「困苦欠乏に耐えてでも」²⁸達成しないといけない目標というのは案外、現実的な経済運営システムなのかもしれない。

朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会は、報道文にある「これから世界は遠からず、朝鮮民主主義人民共和国が保有することになる新しい戦略兵器を目撃することになるであろう」のフレーズに注目が当たっているが、金正恩委員長が強調したいのは、どうもそこではなさそうだ。まず、米国が2018年の「米朝共同声明」の第1項と第2項の履行に努力してくれるのであれば、北朝鮮もそれ相応の対応をするということ。次に、それまでの間、制裁の中で暮らしながら、「苦難の行軍」時期に作られた「危機対応のための体制」、すなわち体制内において、党や秘密警察、軍などが権力を背景にバラバラに経済活動を行うのではなく、党が内閣を指導し、内閣が経済を指導する「平時の体制」に再編成することを重要視しているように筆者には見える。そして、すでに事実上存在する自営業や民営企

業については、体制の言うことを聞かなければ「反社会主義」として打倒するが、言うことを聞く限りにおいて、「非社会主義」として推奨はしないが、その存在を暗黙の了解として認めるというのが「金正恩の経済改革」なのではないかと思う。

(1) 2019年全国農業部門総括会議と朝鮮労働党政治局拡大会議から見る欠陥の修正への努力

2020年1月18日および20日発『朝鮮中央通信』によれば、同月17－19日、2019年全国農業部門総括会議が平壤市で行われた。金正恩委員長が会議の参加者に送った祝賀書簡を、朴奉珠朝鮮労働党中央委員会副委員長が参加者らに伝達し、金才竜総理が討論を行った。討論では、「昨年、農業部門では、必ず克服しなければならない重大な欠陥が少なからず現れ、深刻な教訓も発見した」「昨年の闘争の過程で現れた欠陥において深刻な教訓を探して」「新しい信念と覚悟を持って頑張る」ことについて述べた。

2020年2月29日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩朝鮮労働党委員長の臨席と指導の下、朝鮮労働党政治局拡大会議が開催された。

同会議では、革命発展の要求に合わせて党建設と党活動で人民大衆第一主義を徹底して具現し、党の隊列と戦闘力をたゆまず強化するための原則の問題と直面し、政治、軍事、経済的課題を正確に実行するための方法論的問題や、世界的に急速に伝播されているウイルス感染症を防ぐために超特級防疫措置をとり、嚴重に実施することについての問題が深く討議された。また、最近、党中央委員会の一部の幹部の中で、革命的事業態度と様式とは縁のない非常に官僚化した現象と口だけの行動が発覚し、党骨幹養成の重要任務を担う党幹部養成基地で嚴重な不正腐敗現象が発生したとして、李萬建および朴泰徳朝鮮労働党中央委員会副委員長を現職から解任した。また、人事では平壤市党委員会委員長にキム・ヨンファンを、両江道党委員会委員長にリ・テイルを開城市党委員会委員長にチャン・ヨンロクを任命した。

2020年に入ってから、「人民生活」重視の方針は大きく変わっておらず、国民の不満が大きい幹部の不正腐敗に対しては、厳しい態度で対処する方針が継続しているものと思われる。

4. 今後の見通し

朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会の報道文では、「人民生活向上」というスローガンが消え、厳しい時代を予想させるトーンが主流であった。これだけを見ると、北朝鮮が2018年4月20日に開かれた朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会で決定された経済建設重視路線を放棄し、以前の「経済建設と核武力開発の並進路線」が復活したかのような感覚になるかもしれない。しかし、同総会の報道文やその後開催された2019年全国農業部門総括会議、朝鮮労働党政治局拡大会議の報道文を丹念に読むと、米国が北朝鮮に対する敵視政策を継続している間は非核化には応じない、というのが最大のメッセージと言える。

では、米国が何をすれば、敵視政策を放棄したと北朝鮮が受け取るのか。北朝鮮が守りたいものは現体制の継続であり、北朝鮮が米国とよい関係を結んでいけるようになることが前提となる²⁹。北朝鮮にとっては米国（トランプ大統領個人ではなく国家全体として）による北朝鮮の（体制への）安全の保証があってはじめて、完全非核化への道筋を歩むことができるということになる。シンガポール共同声明では、第1項で「米国と北朝鮮は、

両国民が平和と繁栄を切望していることに応じ、新たな米朝関係を確立すると約束する」、第2項で「米国と北朝鮮は、朝鮮半島において持続的で安定した平和体制を築くため共に努力する」とあり、この部分での進展を通じて、北朝鮮が米国に「倒されない」ことを確信することが、第3項「2018年4月27日の「板門店宣言」を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力すると約束する」を北朝鮮が履行する前提となる。すなわち、国連安保理決議による国際的制裁の緩和や解除よりも、朝鮮戦争を休戦状態から戦争の終結、米朝国交正常化へと変化させる政治的決断が米国にあるかどうかが重要である。

他方、米国では北朝鮮が自国の安全だけを手に入れることを望み、非核化を本気で行う気がないと考える向きも多い。したがって、北朝鮮の体制保証と非核化プロセスの開始を少なくとも同時に着手することにしなければ、米国国内で反対論が台頭してくるであろう。そのことは北朝鮮も承知しており、「正面突破戦」を行うと決めたのは、米国が北朝鮮の「対米恐怖感」を理解できるまで、制裁に耐えながら待ちつつ、米国の態度が変わらない場合には、これまでとは違うアプローチを取るといふ、二段階のアプローチを念頭に置いていると考えてよいのではないか。では、米国の態度変化を待つのはいつまでなのか。もしトランプ大統領が再選するとすれば、再選後しばらくの余裕を持ったとして、2021年の春から夏頃まで、別の大統領となれば、当該政府の対北朝鮮政策の基本がわかるまでということであるから、最大限待って就任後1年程度ではないかと筆者は予想する。

国連安保理決議による国際的制裁をはじめとした各種制裁が間もなく終わるといふ期待を持たずに、自国の経済成長をできるところからスタートさせると宣言したのが、北朝鮮が言う「正面突破戦」の持つ含意である。制裁解除を待って経済成長の時代が始まると考えるのではなく、制裁下でも、北朝鮮経済を改善する試みを続けるということである。金正恩朝鮮労働党委員長は「自力強化の立場から見ると、国家管理と経済活動をはじめとする自余の分野で正さなければならない問題が少なくない」³⁰と述べた。同報道文によれば、その上で改革すべき方向を「大胆に革新できず、沈滞している国家管理活動と経済活動など、現実態について分析」したとし、内閣責任制、内閣中心制の重要性を強調したとしている。これは、自力更生を重視しつつ、当面は現体制の基本³¹を変えずに、国内の経済体制改革に注力することを意味している。その意味で金正恩政権は、派手な言葉遣いこそしないが、これまでの北朝鮮の政権で、経済分野にもっとも熱心かつ改革性向の強い政権であると評価することができよう。

ただし、金正恩政権のこのような改革性向や米国をはじめとした旧西側陣営との協力を重視する傾向が永久に続くとは誤解してはならない。北朝鮮は最高指導者の個性やスタイルが内政や外交に色濃く反映される国ではあるが、他の多くの国同様、最高指導者がすべてを自由に決められるわけではない。官僚が言うことを聞かないという最高指導者の「ぐち」は、金日成時代から存在し、『金日成著作集』などにも掲載されている。米国との関係改善の重要性は現時点では自明であるが、米国のバブル経済の崩壊や伝染病の流行から今後、米欧日を中心とする先進諸国の勢いが落ち、中ロがアジアで一定の存在感を見せるようになるとすれば、北朝鮮がなかなか進展しない「傲慢な」米国との関係改善を後回しにして、中国やロシアとの関係を重視しつつ、「非米同盟」を結成しようとする可能性も否定できない。そうなれば、非核化プロセスの進行は、米国との関係改善が進む場合と比較して、相

当遅くなることが予想され、北東アジアに平和と安定、繁栄がもたらされる時期もかなり先になるであろう。北朝鮮を非核化に誘導するとともに、非核化後に米国に体制を転覆させられるかもしれないという北朝鮮の恐怖心をどう消していけるのか、米国だけでなく日本、中国、ロシア、韓国など周辺国ができることは少なくない。

一注一

- 1 日本語版は「板門店宣言全文」『日経新聞』ホームページ [https://www.nikkei.com/article/DGXMZO29946230X20C18A400000/] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日)、朝鮮語版は韓国政府の南北首脳会談特設ページ [https://www.koreasummit.kr/Summit2018/Performance] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日) を参照されたい。
- 2 日本語版は「【全訳】9月平壤共同宣言」『朝鮮新報』ホームページ、[https://www.chosonsinbo.com/jp/2018/09/yr20180920-2/print/] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日)、朝鮮語版は「【자료】9월평양공동선언」『조선신보』홈페이지, 2018년 9월 20일 [https://www.chosonsinbo.com/2018/09/kcna_180920-8/print/] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日) を参照されたい。
- 3 日本語版は在日韓国青年同盟ホームページの記載 [http://hanchung.org/archives/3176] (最終アクセス 2020 年 1 月 31 日) を、内容のあらましを解説した地図は「【図解・国際】軍事分野合意書の主な内容(2018年9月)」『時事通信』ホームページ [https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_int_north-southkorea20180919j-08-w540] (最終アクセス 2020 年 1 月 31 日) を参照されたい。
- 4 日本語版は「米朝首脳会談、共同声明の全文」『日本経済新聞』2018年6月12日 [https://www.nikkei.com/article/DGXMZO31689760S8A610C1910M00/] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日) を、朝鮮語版は「조미수뇌회담 공동성명」『조선중앙통신』2018년 6월 12일 [http://www.kcna.co.jp/calendar/2018/06/06-13/2018-0613-002.html] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日) 英語版は“Joint Statement of President Donald J. Trump of the United States of America and Chairman Kim Jong Un of the Democratic People’s Republic of Korea at the Singapore Summit,” White House, Jun. 12, 2018 [https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/joint-statement-president-donald-j-trump-united-states-america-chairman-kim-jong-un-democratic-peoples-republic-korea-singapore-summit/] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日) を参照されたい。
- 5 日本語版は『朝鮮新報』2019年1月9日付 [https://www.chosonsinbo.com/jp/2019/01/09suk-4/print/] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日) を、朝鮮語版は「김정은위원장의 신년사」[http://www.kcna.co.jp/calendar/2019/01/01-01/2019-0101-018.html] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日) を参照されたい。
- 6 「米朝首脳、合意見送り 制裁の全面解除要求を拒否」『日本経済新聞』ホームページ、2019年3月1日 [https://www.nikkei.com/article/DGXMZO41874560Y9A220C1MM8000/] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日)
- 7 この会議の内容について、日本語版は「党中央委第7期第4回総会／金正恩委員長が指導」『朝鮮新報』2020年4月11日付 [https://www.chosonsinbo.com/jp/2019/04/yr20190411-1/] を、朝鮮語版は「조선로동당 제7기 제4차전원회의 - 김정은위원장 지도」『朝鮮中央通信』2020年4月11日発 [http://www.kcna.co.jp/calendar/2019/04/04-11/2019-0411-005.html] と人事については「조선로동당 제7기 제4차전원회의 공보」『朝鮮中央通信』2020年4月11日発 [http://www.kcna.co.jp/calendar/2019/04/04-11/2019-0411-006.html] (いずれも最終アクセス 2020 年 3 月 17 日) を参照されたい。
- 8 日本語版(要旨)は『朝鮮新報』2019年4月13日付 [https://www.chosonsinbo.com/jp/2019/04/yr20190413-1/print/] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日) を、朝鮮語版は「김정은위원장 최고인민회의 제14기 제1차회의 시정연설」[http://www.kcna.co.jp/calendar/2019/04/04-13/2019-0413-002.html] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日) を参照されたい。
- 9 筆者は朝口首脳会談後、複数のロシアの朝鮮半島専門家と同会談の成果について意見交換を行った。多くの専門家は、同会談について、雰囲気の良い、積極的な会談であったと言う。また、経済協力など、実質的な協力が全く発表されていないのは、国連安保理決議による国際的制裁が強化されている状況で、ロシアがなし得ることはそれほど多くないため、全体的な状況が改善されれば、ロシアができることが出てくるかもしれない、とのことであった。
- 10 「北朝鮮、ミサイル担当高官が昇格」『共同通信』2020年1月2日発 [https://this.kiji.

- is/585413198357578849] (最終アクセス 2020 年 1 月 31 日)
- 11 「北朝鮮の駐口大使に申紅哲氏－前任は党国際部長に就任」『共同通信』2020 年 2 月 7 日発 [https://this.kiji.is/598480996478092385?c=39546741839462401] (最終アクセス 2020 年 2 月 29 日)
 - 12 「米朝首脳、非核化交渉再開へ 板門店で 3 回目会談」『日本経済新聞』ホームページ、2019 年 6 月 30 日 [https://www.nikkei.com/article/DGXMZO46780880Q9A630C1MM8000/] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日)。
 - 13 「米朝協議、北朝鮮「決裂した」 米は継続に期待」『日本経済新聞』ホームページ、2019 年 10 月 6 日 [https://www.nikkei.com/article/DGXMZO50668880W9A001C1000000/] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日)。
 - 14 「中口、北朝鮮の制裁緩和を要求 安保理決議案で」『日本経済新聞』ホームページ、2019 年 12 月 17 日 [https://www.nikkei.com/article/DGXMZO53440010X11C19A2000000/] (最終アクセス 2020 年 1 月 25 日)
 - 15 日本語版は『朝鮮新報』2019 年 1 月 9 日付 [https://www.chosonsinbo.com/jp/2019/01/09suk-4/] を、朝鮮語版は「김정은위원장의 신년사」『朝鮮中央通信』2019 年 1 月 1 日発 [http://www.kcna.co.jp/calendar/2019/01/01-01/2019-0101-018.html] (いずれも最終アクセス 2020 年 1 月 25 日) を参照されたい。
 - 16 「우리 국가제일주의를 높이 들고 사회주의강국건설을 힘있게 다그쳐나가자」『로동신문』2019 年 1 月 21 日 [http://www.rodong.rep.kp/ko/index.php?strPageID=SF01_02_01&newsID=2019-01-21-0001] (最終アクセス 2020 年 3 月 15 日)。
 - 17 「제 2 차 전국당 초급 선전일군대회」『조선중앙통신』2019 年 3 月 9 日 [http://www.kcna.co.jp/calendar/2019/03/03-09/2019-0309-001.html] (最終アクセス 2020 年 3 月 15 日)。
 - 18 同総会の内容について、「難関を切り抜ける正面突破戦を提示／朝鮮労働党中央委員会第 7 期第 5 回総会」『朝鮮新報』2020 年 1 月 6 日付 [https://www.chosonsinbo.com/jp/2020/01/06suk-36/] が概要を伝えている。公式の報道文の日本語版は『わが民族同士』ホームページ [http://www.uriminzokkiri.com/index.php?lang=jpn&ptype=cfoson&mtype=view&no=26055] を、朝鮮語版は、「조선로동당 중앙위 제 7 기 제 5 차전원회－김정은위원장 지도」『朝鮮中央通信』2020 年 1 月 1 日発 [http://www.kcna.co.jp/calendar/2020/01/01-01/2020-0101-001.html] (いずれも最終アクセス 2020 年 3 月 18 日) を参照されたい。
 - 19 脚注 18 の報道文によれば、金正恩朝鮮労働党委員長は、国防建設について、「国防科学技術の先進国でのみ保有した先端兵器システムを開発する膨大かつ複雑なこの事業は、科学技術上の面において革新的な解決策を誰かの助けもなしにわれわれ自らが見出すことを前提としたし、これら全ての研究課題は主体的力量、すなわちわれわれの頼もしい科学者、設計士、軍需工業部門の労働者によって完璧に遂行された」と評価し、「今後、米国の時間稼ぎをすればするほど、朝米関係の決算を躊躇すればするほど予測しがたく強大になる朝鮮民主主義人民共和国の威力の前に無為無策でやられるしかなく、よりいっそう行き止まった境遇に陥ることになっている。」という認識を示した。
 - 20 脚注 18 の報道文によれば、金正恩朝鮮労働党委員長は、「われわれにとって、経済建設に有利な対外的環境が切実に必要なのは事実であるが、決して華麗な変身を願って今まで生命のごとく守ってきた尊厳を売り払うことはできない」と強調し、「核問題でなくても米国はわれわれにまた他の何かを標的に定めて襲いかかるであろうし、米国の軍事的・政治的威嚇は限りがないであろう」と述べ、「米国との長期的対立を予告する当面の現情勢はわれわれが今後も敵対勢力の制裁の中で生きていかなければならないことを既定事実化し、各方面で内部の力をより強化することを切実に求めている」と述べたとされる。
 - 21 脚注 18 の報道文参照。
 - 22 脚注 18 の報道文によれば、金正恩朝鮮労働党委員長は経済活動のシステムと秩序を整理するための綱領的な課題を打ち出したとされ、国家経済活動システムの中核である内閣責任制、内閣中心制を強化するための根本的な方途について明らかにしたとのことである。報道文では、「金正恩委員長は、現実の要求に即して計画活動を改善するための明確な方案を探し、全般的な生産と供給のバランスを取り、人民経済計画の信頼度を画期的に高めるためのかなめの問題を打ち出した」、「内閣の活動はすなわち党中央委員会の活動であり、党中央委員会の決定執行はすなわち内閣の活動であることについて強調し、総会以後から経済活動に対する国家の統一的指導と管理を強化する上で早急に解決すべき重大な問題を解剖学的に分析した」、「経済の発展を促し、活動家の役割を強められるように全般的な機構システムを整備するための革新的な対策と具体的な方案を打ち出した金正恩委員長は、それに基づいて経済管理を改善するための活動を強く推し進められる現実的な方途を明らかにした」とされる。
 - 23 脚注 18 の報道文参照。
 - 24 1980 年に開かれた朝鮮労働党第 6 回大会で決定された「社会主義経済建設の 10 大展望目標」は近い将来、

年間の生産を電力 1000 億 kwh、石炭 1 億 2000 万トン、鋼鉄 1500 万トン、非鉄金属 150 万トン、セメント 2000 万トン、化学肥料 700 万トン、織物 15 億メートル、水産物 500 万トン、穀物 1500 万トンにし、90 年までに 30 万ヘクタールの海面干拓を目標として掲げたが、今回の 10 大展望目標はこれとは異なるものようである。もし同じものであるとすれば、過去の「しがらみ」からの「解放」を意味するし、もし違うものであるとすれば、新たな 10 大展望目標の制定として注目されるべきものである。

25 脚注 18 の報道文参照。

26 報道文では、「米国の本心を掘り下げてみた今になってまで、米国に制裁解除などに縛られていかなる期待などをもって躊躇する必要は何もなく、米国が対朝鮮敵視政策を最後まで追求するなら朝鮮半島の非核化は永遠にないということ、米国の対朝鮮敵視が撤回され、朝鮮半島に恒久的で強固な平和体制が構築される時まで国家安全のための必須的で先決的な戦略兵器の開発を中断することなく引き続きねばり強く行っていくということを断固と宣言した」、「金正恩委員長は、米国による核脅威を制圧し、われわれの長期的な安全を裏付けられる強力な核抑止力の経常的動員態勢を恒常的に頼もしく維持するであろうし、われわれの抑止力強化の幅と深度は米国の今後の対朝鮮立場によって調整されるということに言及した」

27 脚注 18 の報道文参照。

28 脚注 18 の報道文参照。

29 2018 年 6 月のシンガポール共同声明の総論部分で「トランプ大統領と金委員長は、新たな米朝関係の確立と、朝鮮半島における持続的で強固な平和体制の構築に関連する諸問題について、包括的で詳細、かつ誠実な意見交換をした。トランプ大統領は北朝鮮に安全の保証を与えることを約束し、金委員長は朝鮮半島の完全非核化への確固で揺るぎのない約束を再確認した。」とあることに留意する必要があるだろう。

30 脚注 18 の報道文参照。

31 朝鮮労働党の指導を主とすることはもちろんであるが、生産手段の社会的所有を基本とする所有制などには手を付けることなく、国営企業の経営自主権を拡大し、失敗した企業を「退場」させるための企業破産法制や年金や社会福祉の企業単位での運営から、中央政府、地方政府が主体となる体制への変更など、企業経営に経済合理性を活かすために行わなければならない改革は数多い。現状では、失業者の増加による社会不安や退職者に対する年金支払の遅延、中断などの恐れから、企業を破産させて整理すべき時にもそれができない状況が存在する。

